

受験費用・入学時に必要な費用・生活費等について

絶対進学したい、でもやっぱり家計への負担は気になります。進学するには一体どれだけのお金があればいいのでしょうか。まず、入学までにかかる費用があります。志望校を絞り込むまでの情報収集に必要な費用、入試にかかる費用、合格決定から入学時までにかかる費用などです。入学してから卒業までの授業料、大学生活を送るための生活費などが発生します。

下記は受験から入学までにかかる金額です。卒業までには、さらに3年分の授業料と大学までの交通費（自宅生）、もしくは家賃&生活費（自宅外生）が必要です。ちなみに、自宅外の学生への月々の仕送りの平均は約93,000円。

・出願用願書 請求&入手	1,000 円／ 1 校 （目安として）	
・センター試験受験料	18,000 円／3 教科以上	12,000 円／2 教科以下
・国立大学 2 次受験料	17,000 円	
・私立大学受験料	約 35,000 円（文・理系）＊歯学系で約 40,000 円、医学学系では約 50,000 円	
＊受験料は平成 18 年度の金額 ＊例えば 3 校（国立 2、私立 1）受験すると合計約 88,000 円		

・受験料、交通・宿泊費 （2005年度全国平均）	自宅通学 184,500円
	自宅外通学 243,800円
・初年度納付金 （平成17年度）	国公立大学 約82万円 ※学部学科によって異なる （入学金 282,000円） （授業料 520,800円）
	私立大学(文系) 平均 1,201,921円（入学金：263,089円）（授業料：707,740円） （施設・設備費等：173,487円）
	○医歯系は、平均5,058,250円
・住宅関連費用	自宅外通学者のみ（敷金礼金・家賃・生活用品費・引っ越し代など） 住まい探しの費用 約400,000円 生活財購入費用 約400,000円

注）入学金と前期授業料は、入学手続き時に納める大学が一般的。手続きが完了するまでは合格しても入学が許可されたことにならない。期限までの納入が原則で、一旦納入したら返却されないのが一般的。第1志望校の合格発表前にすべり止め大学の納入期限がきてしまったら、万一に備えて捨てる覚悟で納めることになる。受験スケジュールと納入方法を照らし合わせて、無駄にならないように計画を立てたいところ。2段階方式や返還方式をうまく利用すれば、入学金以外は戻ってくる。最近では、前納金を巡る返金訴訟で、大学に対して返還を命じる判決もあり、今後のあり方が注目される。

奨学金について

日本学生支援機構（旧 日本育英会）

奨学金制度のなかでは最も広く一般的に利用されています。2002 年度には約 80 万人の学生(全在学学生 高校・大学院含む)が利用しました。国の育英奨学事業で、日本学生支援機構によって運営されています。貸与制で、無利子の第一種と有利子の「きぼう 21 プラン」があります。いずれも学業成績と経済状態の二つの基準を満たしていることが条件で、申し込みは進学した大学か、前年度に高校を通じて予約することもできます。

「きぼう 21 プラン」は貸与額が選択でき、大学・短大の場合は月額 3・5・8・10 万円のいずれかです。卒業後に少しずつ返還しますが、その返還金が次の奨学生のために使われます。

地方自治体

都道府県や市町村といった地方自治体で独自に行っている奨学金制度もあります。対象は該当奨学金団体の所在地に居住する者か、その子弟に限られることがほとんどです。給与制か貸与制か、募集人数や支給金額はいくらかといった詳細は、各団体の規定によります。窓口は自治体によって違うので、まずは在住の都道府県のエducation庁か教育委員会に問い合わせ調べてみてください。他の奨学金制度との併用が認められないこともあります。

各大学・短大・専門学校

独自の奨学金制度を設置している大学もあります。ほとんどの奨学金がそうですが、成績優秀、品行方正といった条件があります。

民間育英団体

その他にも民間育英団体による奨学金制度や新聞社が実施している新聞奨学金制度などもあります

■ 進学・教育ローン

進学・教育ローンは、一般的なローンよりも比較的金利が安いのが特徴です。なかでも国民金融公庫が国の資金で運営している「国の教育ローン」は、低金利で融資条件も比較的ゆるやかなので人気が高いローンです。受験費用から入学費用、さらに在学費用のすべてが対象で、融資限度額は 1 人 200 万円までとなっています。全国の銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協、漁協などでも申し込むことができます。

その他、民間金融機関でも各種の教育ローンが設置されていますし、返済方法は金融機関によって様々ですから、無理のない返済ができる機関を選んで、利用してみたいかがでしょうか。

なお、東京私大教連の調査では、入学費用を「借り入れた」家庭は全体の 22.5%。約 4 分の 1 の家庭で入学費用を借り入れていることがわかります。また、奨学金を希望している家庭は 62.1%と、東京私大教連の調査開始以来、最高の数字となっています。